

# Monthly Report

～三井住友信託の経済・市場情報～

## Contents

### ● 経済振り返り

- 11月の市場動向まとめ
- 主な経済指標(国内)
- 経済振り返り(国内)
- 主な経済指標(海外)
- 経済振り返り(海外)
- 日本・米国・アジアのGDP成長率

### ● 市場振り返り

- 国内債券・国内株式
- 米国債券・米国株式
- 為替

### ● 経済・市場見通し

- 内外経済
- 国内資産・海外資産・為替

### ● ご参考

- 市場環境の推移

---

## ● 経済振り返り

◦ 11月の市場動向まとめ

◦ 主な経済指標(国内)

◦ 経済振り返り(国内)

◦ 主な経済指標(海外)

◦ 経済振り返り(海外)

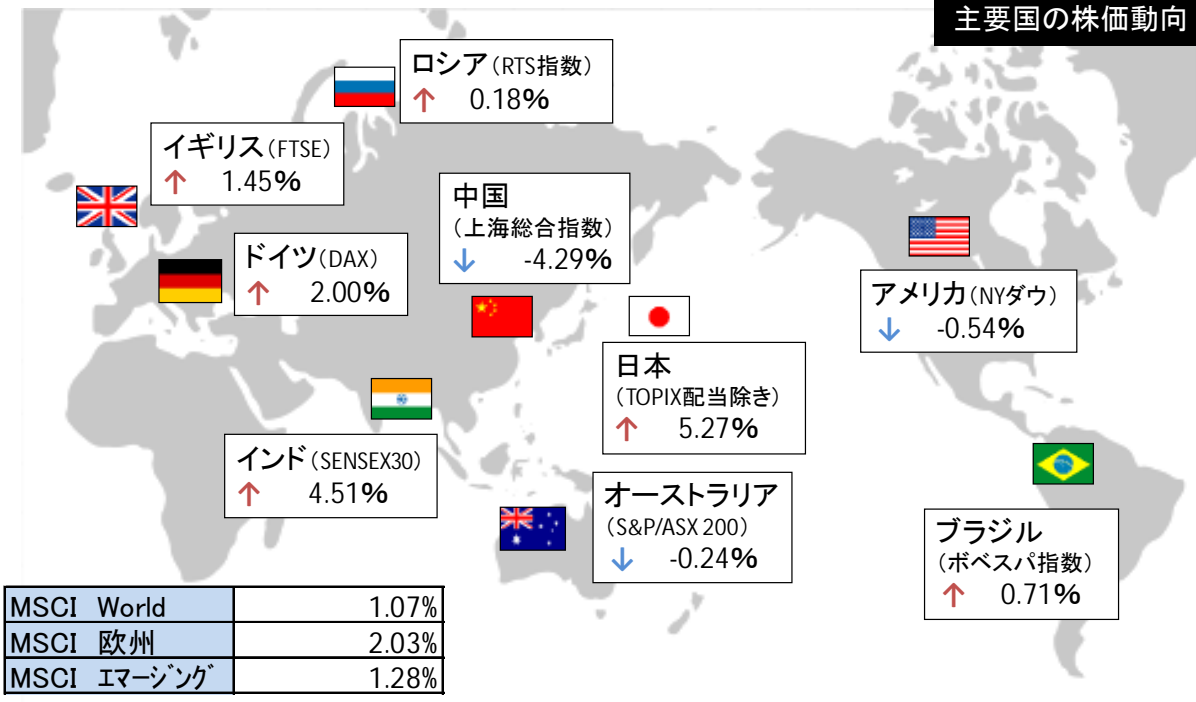
◦ 日本・米国・アジアのGDP成長率

---

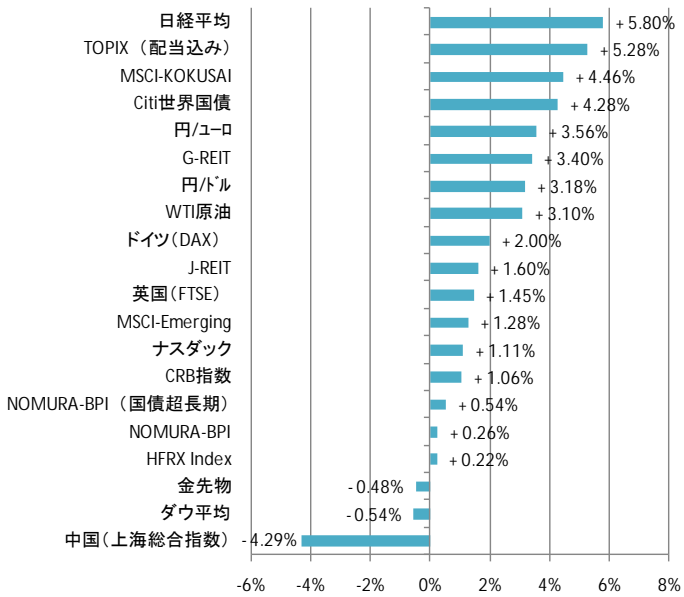
# 11月の市場動向まとめ

11月の国内株式市場は、自民党総裁による金融緩和への言及により円安が進んだことを材料に上昇しました。米国株式市場は、大統領選の結果を受けて議会のねじれが継続することから、「財政の崖」に対する懸念が強くNYダウは若干下落しました。なお、外国株式全体は、円安の進行を受けて、上昇となりました。

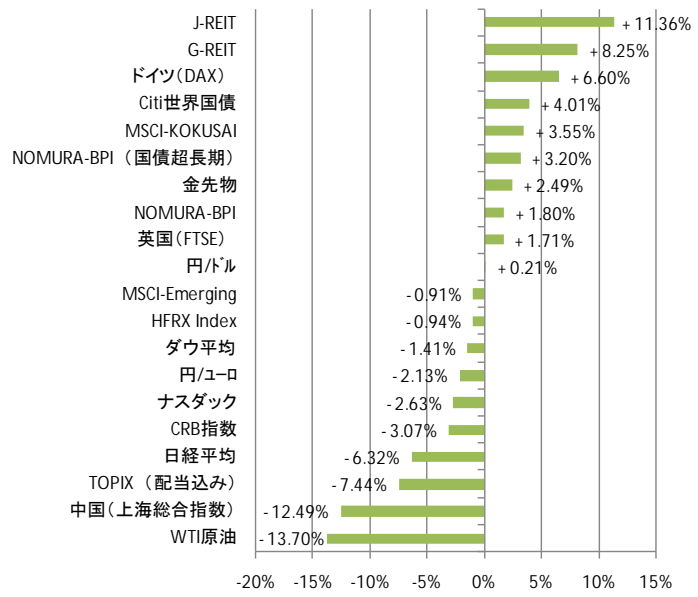
## 主要国の株価動向



## 月次収益率



## 年度収益率



(注) J-REIT: 東証REIT指数(配当込み)、G-REIT: S&P Citigroup World REIT (日本除き、円ベース)

(出所) Bloomberg

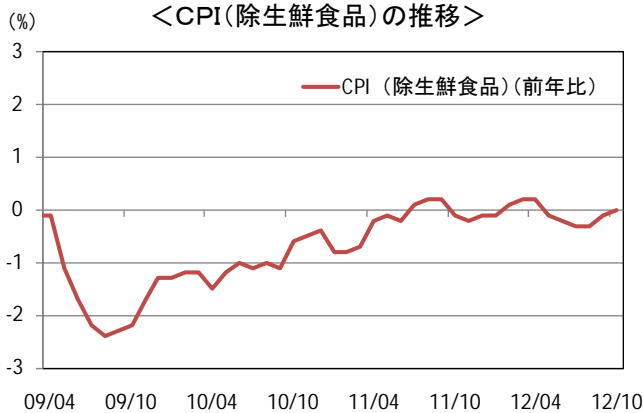
# 主な経済指標(国内)

	経済指標	実績	前回
11月1日	10月 自動車販売台数(前年比)	-9.00%	-8.10%
11月2日	10月 マネタリーベース(前年比)	10.80%	9.00%
11月6日	9月 景気先行CI指数	91.7	93.2
11月6日	9月 景気一致CI指数	91.2	93.5
11月8日	9月 機械受注(前月比)	-4.30%	-3.30%
11月8日	9月 機械受注(前年比%)	-7.80%	-6.10%
11月8日	9月 国際収支－経常収支	5,036億円	4,547億円
11月8日	9月 国際収支－貿易収支	-4,713億円	-6,445億円
11月8日	10月 景気ウォッチャー調査－現状判断DI	39.0	41.2
11月8日	10月 景気ウォッチャー調査－先行き判断DI	41.7	43.5
11月9日	10月 マネーストックM2(前年比)	2.30%	2.40%
11月9日	10月 マネーストックM3(前年比)	1.90%	2.10%
11月12日	9月 第三次産業活動指数(前月比)	0.30%	0.30%
11月12日	7-9 月期 実質GDP(前期比)	-0.90%	0.10%
11月12日	7-9 月期 実質GDP(前期比年率)	-3.50%	0.30%
11月12日	7-9 月期 名目GDP(前期比)	-0.90%	-0.30%
11月12日	7-9 月期 GDPデフレーター(前年比)	-0.70%	-0.90%
11月12日	10月 国内企業物価指数(前年比)	-1.00%	-1.50%
11月12日	10月 工作機械受注(前年比)	-6.70%	-2.80%
11月13日	9月 稼働率指数(前月比)	-5.50%	-2.60%
11月19日	9月 景気先行CI指数	91.6	91.7
11月19日	9月 景気一致CI指数	91.5	91.2
11月19日	10月 工作機械受注(前年比)	-6.70%	-6.70%
11月20日	11月20日 日銀目標金利(無担保コール翌日物)	0.10%	0.10%
11月20日	9月 全産業活動指数(前月比)	-0.30%	0.00%
11月21日	10月 通関ベース貿易収支	-5,490億円	-5,649億円
11月21日	10月 通関ベース貿易収支(季調済)	-6,243億円	-9,591億円
11月21日	10月 貿易収支－輸出総額(前年比)	-6.50%	-10.30%
11月21日	10月 貿易収支－輸入総額(前年比)	-1.60%	4.20%
11月30日	10月 失業率	4.20%	4.20%
11月30日	10月 有効求人倍率	0.80	0.81
11月30日	10月 全世帯家計調査 消費支出(前年比)	-0.10%	-0.90%
11月30日	10月 全国消費者物価指数<CPI>(前年比)	-0.40%	-0.30%
11月30日	10月 全国CPI 除生鮮(前年比)	0.00%	-0.10%
11月30日	11月 東京消費者物価指数<CPI>(前年比)	-0.50%	-0.80%
11月30日	11月 東京CPI 除生鮮(前年比)	-0.50%	-0.40%
11月30日	10月 鋳工業生産(前月比)	1.80%	-4.10%
11月30日	10月 鋳工業生産(前年比)	-4.30%	-8.10%
11月30日	10月 自動車生産(前年比)	-12.40%	-12.40%
11月30日	10月 住宅着工戸数(前年比)	25.20%	15.50%
11月30日	10月 建設工事受注(前年比)	-13.80%	3.60%

(出所) Bloomberg

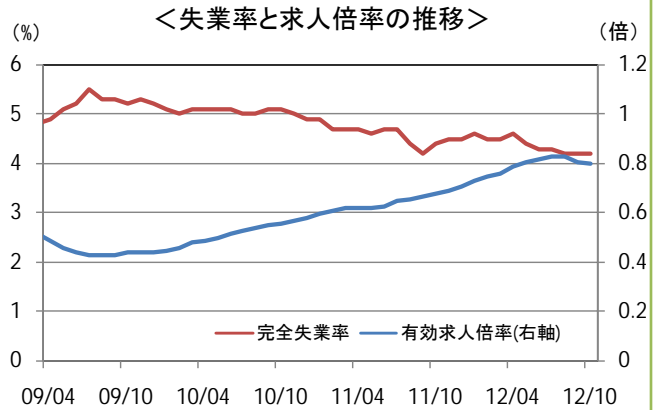
# 経済振り返り(国内)

CPI(消費者物価指数)(10月):  
前年比±0.0%



10月の消費者物価指数(除生鮮食品)の上昇率は、前年比±0.0%と横ばいになりました。前月まで5ヶ月連続の前年割れが続いていました。食料及びエネルギーを除く総合指数は、前年比▲0.5%となり、引き続き下落しています。

失業率と求人倍率(10月):  
失業率:4.20% 求人倍率:0.80倍



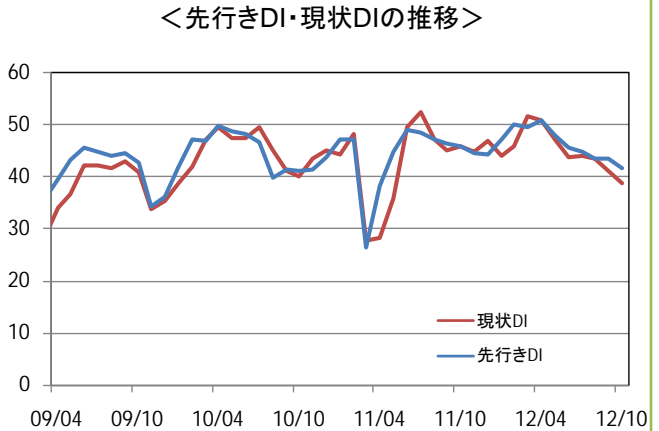
10月の完全失業率は4.2%と、前月(4.2%)から横ばいとなりました。有効求人倍率は0.80倍となり、前月の0.81倍から2ヶ月連続で悪化しています。

鉱工業生産指数(10月):  
前月比+1.80%



10月の鉱工業生産指数は前月比+1.80%となり、低下するとの事前予想に反し、4ヶ月振りの上昇となりました。業種別では、スマートフォンなどのモバイル端末向け部品を中心とした電子部品デバイス的大幅な増産が全体を押し上げています。

景気ウォッチャー調査(10月):  
現状判断DI:39.0 先行き判断DI:41.7



10月の現状判断DIは、39.0となり、前月の41.2を下回り3か月連続で低下しました。指数が40を下回るのは、1年5ヶ月ぶりです。企業、雇用、家計のすべてが悪化しています。先行き判断DIも、41.7となり、前月の43.5を下回り6か月連続で低下しました。

# 主な経済指標(海外)

## <米国>

	経済指標	実績	前回
11月1日	10月 ADP雇用統計	15.8万人	11.4万人
11月1日	10月 ISM製造業景況指数	51.7	51.5
11月1日	9月 建設支出(前月比)	0.60%	1.10%
11月2日	10月 自動車販売台数総計(年率換算)	1,422万台	1,488万台
11月2日	10月 非農業部門雇用者数変化	17.1万人	14.8万人
11月2日	10月 製造業雇用者数変化	1.3万人	-1.4万人
11月2日	10月 失業率	7.90%	7.80%
11月2日	9月 製造業受注指数	4.80%	-5.10%
11月6日	10月 ISM非製造業景況指数(総合)	54.2	55.1
11月8日	9月 貿易収支	-415億ドル	-438億ドル
11月10日	9月 卸売在庫	1.10%	0.80%
11月14日	10月 月次財政収支	-1,200億ドル	-985億ドル
11月14日	10月 生産者物価指数(前月比)	-0.20%	1.10%
11月14日	10月 生産者物価指数(前年比)	2.30%	2.10%
11月14日	10月 小売売上高	-0.30%	1.30%
11月15日	10月 消費者物価指数<CPI>(前月比)	0.10%	0.60%
11月15日	10月 CPI 除食品&エネルギー(前月比)	0.20%	0.10%
11月16日	10月 鉱工業生産	-0.40%	0.20%
11月20日	10月 中古住宅販売件数(前月比)	2.1%	-2.9%
11月20日	10月 住宅着工件数(前月比%)	3.6%	15.1%
11月22日	10月 景気先行指標総合指数	0.20%	0.50%
11月27日	10月 耐久財受注(前月比)	0.00%	9.20%
11月27日	9月 S&P/ケース・シラー総合-20(前年比)	3.00%	1.97%
11月28日	11月 消費者信頼感指数	73.7	73.1
11月28日	9月 住宅価格指数(前月比)	0.20%	0.50%
11月29日	7-9月期 GDP(前期比/年率)	2.70%	2.00%
11月29日	7-9月期 個人消費	1.40%	2.00%
11月30日	11月 シカゴ購買部協会景気指数	50.4	49.9

## <ユーロ圏>

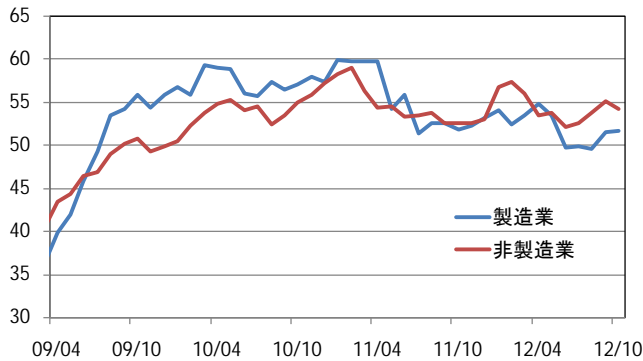
	経済指標	実績	前回
11月6日	9月 ユーロ圏 生産者物価指数(前月比)	0.20%	0.90%
11月7日	9月 ユーロ圏 小売売上高(前年比)	-0.80%	-0.90%
11月14日	9月 ユーロ圏 鉱工業生産(前月比/季調済)	-2.50%	0.90%
11月15日	10月 ユーロ圏CPI-コア(前年比)	1.50%	1.50%
11月15日	7-9月期 ユーロ圏GDP季調済(前年比)	-0.60%	-0.40%
11月22日	11月 PMI Composite	45.8	45.7
11月23日	11月 ユーロ圏 消費者信頼感	-26.9	-25.7
11月30日	10月 ユーロ圏 失業率	11.70%	11.60%
11月30日	11月 ユーロ圏 消費者物価指数速報(前年比)	2.20%	2.50%

(出所) Bloomberg

# 経済振り返り(海外)

ISM景況指数(10月):  
製造業51.7 非製造業54.2

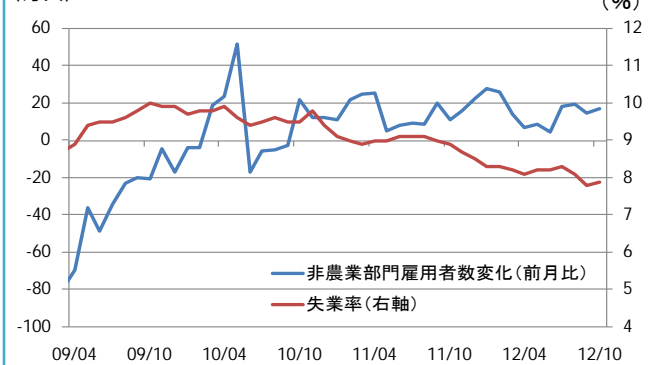
＜ISM景況指数の推移＞



10月のISM景況指数は、製造業は51.7となり、前月の51.5から拡大しています。非製造業は、54.2となり、前月の55.1からペースは鈍化しているものの、拡大は続いています。

米雇用統計(10月):  
非農業部門雇用者数 前月比+17.1万人

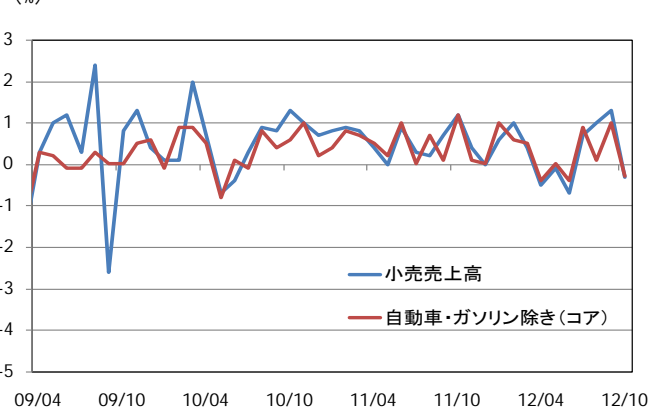
＜非農業部門雇用者数変化と失業率の推移＞



10月の非農業部門雇用者数は、前月比+17.1万人となり、事前予想(+12.5万人)を上回りました。政府部門を除いて全般的に増加しています。失業率は7.9%と、前月(7.8%)から悪化しています。

米小売売上高(10月):  
前月比-0.3%

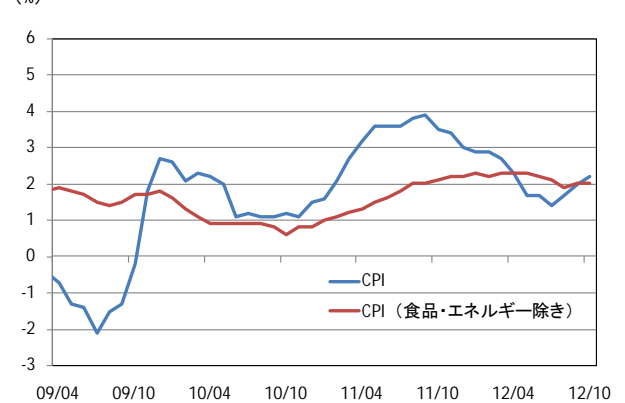
＜小売売上高の推移＞



10月の米小売売上高は、前月比-0.3%となり、4ヶ月振りにマイナスになりました。大型ハリケーン「サンディ」はプラス・マイナス両方に影響を与えました。特に自動車や建築資材関連では売上高が減少しました。自動車を除く売上高については、前月比±0.0%と横ばいとなっています。

CPI(米消費者物価指数)(10月):  
前年比+2.0%

＜CPIの推移(前年比)＞



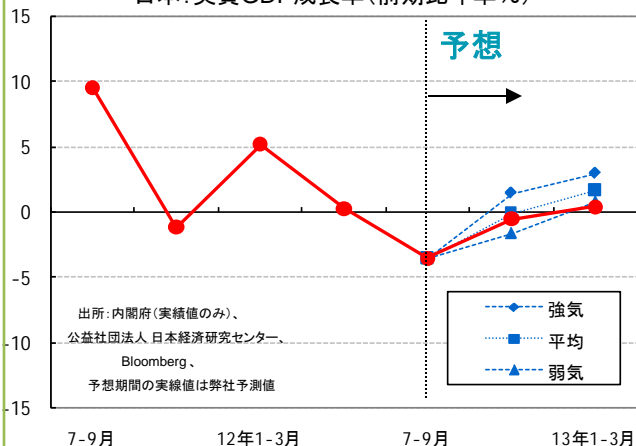
10月のCPI(米消費者物価指数)は、前年比+2.0%となり、前月(同+2.0%)から横ばいとなりました。食品とエネルギーを除いたコア指数は、前年比+2.2%となり、前月の+2.0%から上昇しています。家賃関連の指数が2008年6月以来の大幅な伸びとなり、コア指数を押し上げました。

(出所) Bloomberg

# 日本・米国・アジアのGDP成長率

## 日本

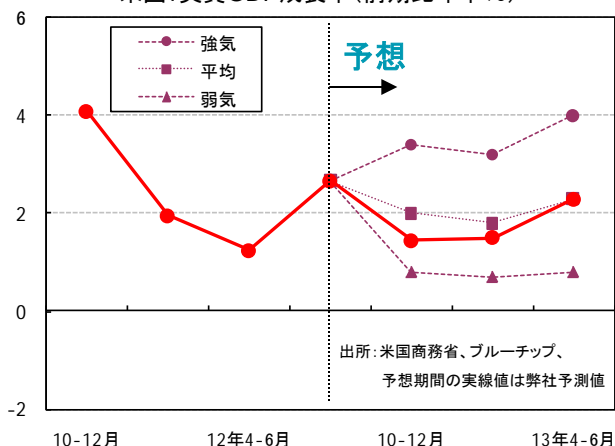
日本: 実質GDP成長率(前期比年率%)



日本の7-9月期の実質GDP(速報値)は、前期比年率▲3.5%となり、3四半期振りのマイナスとなりました。海外景気の減速を受けた輸出減少と、それにもなう設備投資抑制により、主要項目である個人消費、設備投資、輸出のいずれもが大幅なマイナス寄与となりました。

## 米国

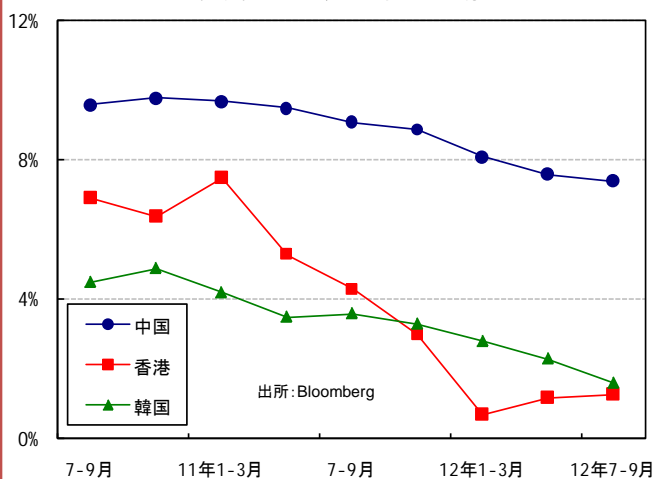
米国: 実質GDP成長率(前期比年率%)



米国の7-9月期の実質GDP(改定値)は、前期比年率+2.7%となり、速報値(同+2.0%)から上方修正されました。個人消費が速報値から下方修正され、約1年ぶりの低い伸びとなった一方、在庫投資、純輸出が上方修正され、全体を押し上げました。

## アジア

アジア: 実質GDP成長率(前年同期比%)



香港の7-9月期の実質GDPは、前年同期比+1.3%となりました。中国本土や米国における需要の高まりを背景に輸出が持ち直し、8月には前年同月比0.6%増だった輸出が、9月は同15.2%増と大幅な伸びを示しました。

## Note



---

## ● 市場振り返り

ü国内債券・国内株式

ü米国債券・米国株式

ü為替

---

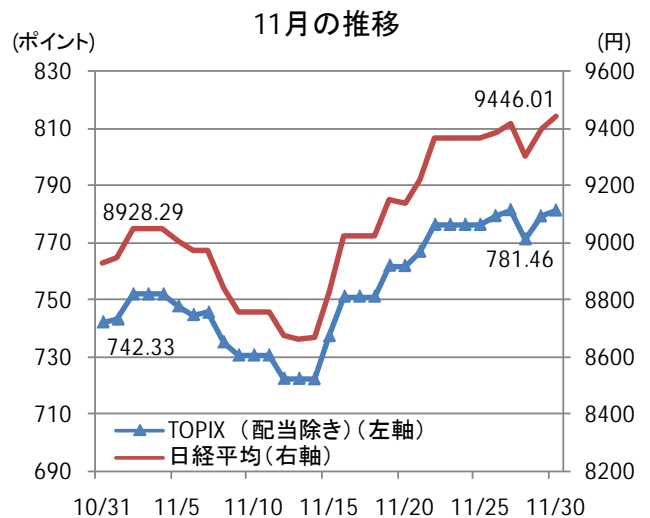
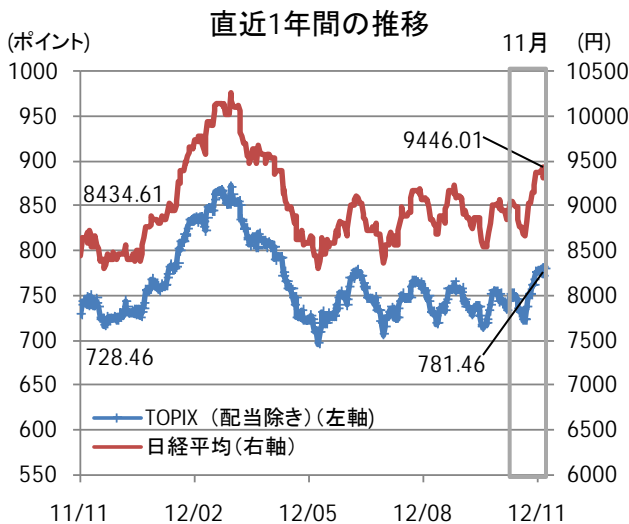
# 市場振り返り ～国内債券・国内株式～

## 国内債券



【11月の振り返り】国内10年債利回りは、欧州債務問題の先行き不透明感や国内および欧州の景気減速、米国の「財政の崖」への懸念などを背景に低下して始まりました。中盤、首相による解散表明を受けて、自民党政権樹立の思惑から上昇する場面もあったものの、自民党総裁が大胆な金融政策の必要性に言及したことや、米国の「財政の崖」、欧州債務問題の先行き懸念から長期金利は低下し、0.700%で終わりました。

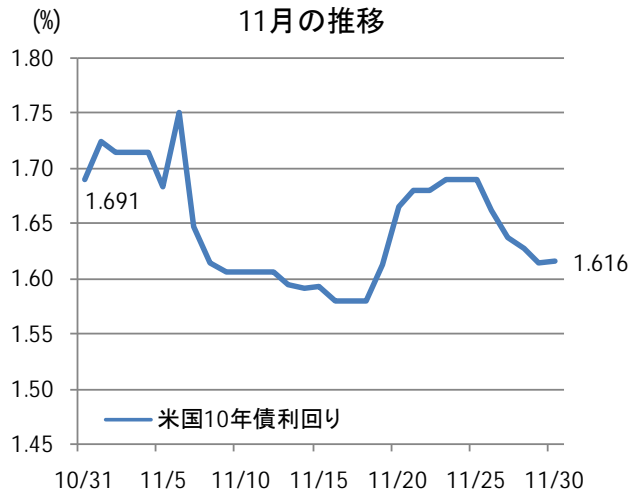
## 国内株式



【11月の振り返り】国内株式市場は、欧州債務問題、米国の「財政の崖」に対する懸念を背景に円高が進行したことや、冴えない企業決算から中盤にかけて下落しました。その後、首相による解散表明を受けて政権交代が意識されると、自民党総裁が大胆な金融政策の必要性に言及したことや米国景気の回復期待、欧州債務問題に対する懸念の和らぎから外国為替が円安基調となったことから、輸出関連銘柄を中心に株価は上昇しTOPIXは781.46となり、主要国の株式市場で最も上昇しました。

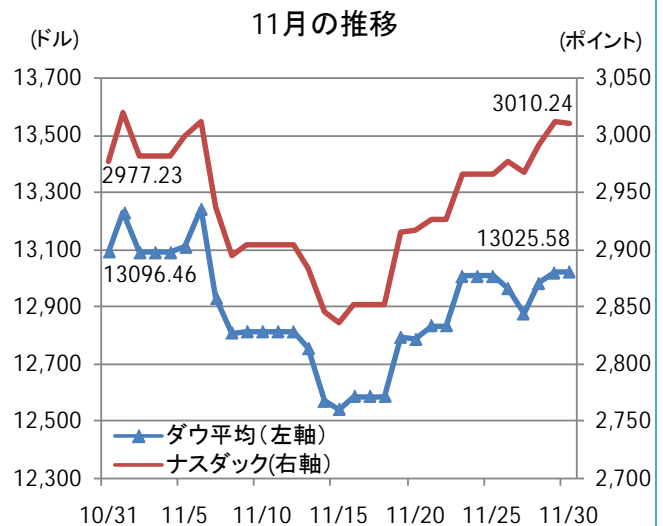
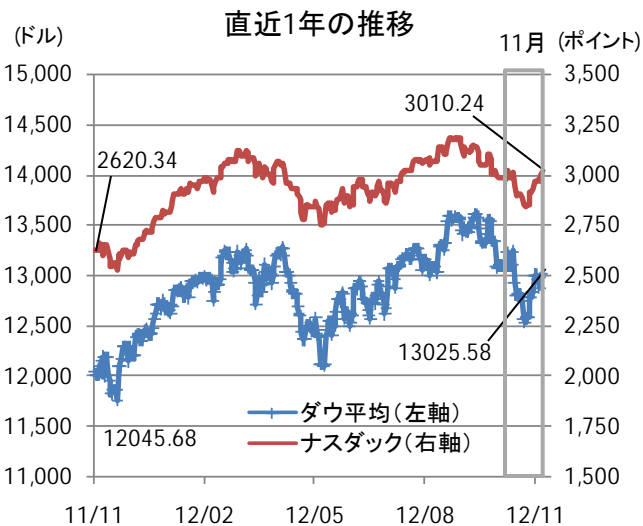
# 市場振り返り ～米国債券・米国株式～

## 米国債券



【11月の振り返り】米国10年債利回りは、6日のオバマ大統領再選を受けた金融緩和の継続観測を背景に低下基調となると、中盤には「財政の崖」に対する懸念やパレスチナ情勢の悪化から1.58%まで低下しました。その後、「財政の崖」解消に向けた財政協議の開始、ユーロ圏財務相会合におけるギリシャ支援合意、パレスチナの停戦合意などから上昇する場面もありましたが、月末にかけて財政協議が目立った進展がなかったことや、ギリシャ支援策の実効性への懸念などから再び低下し1.616%で終わりました。

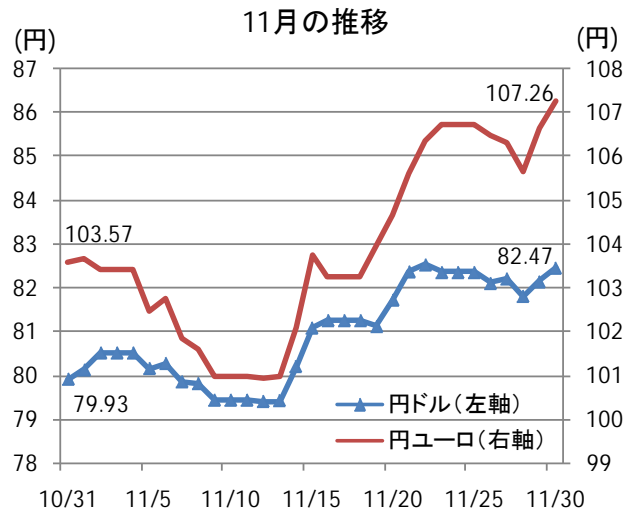
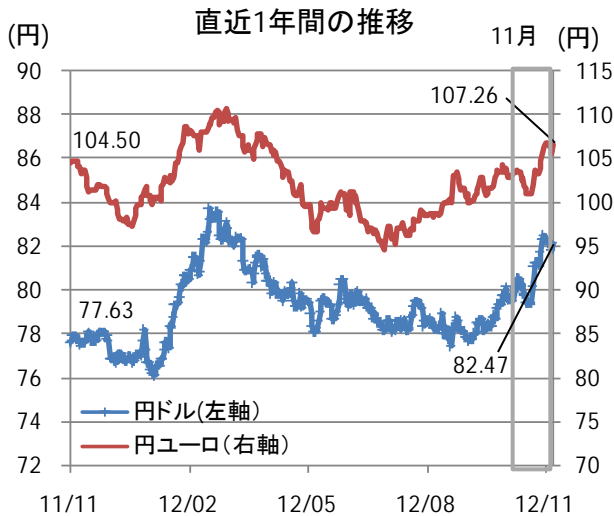
## 米国株式



【11月の振り返り】米国株式市場は、オバマ大統領の再選、議会のねじれ継続を受け、投資家の注目が「財政の崖」に移ったことや、大型ハリケーン「サンディ」のマクロ指標への顕在化、欧州債務問題の先行き懸念、パレスチナ情勢の緊迫化などから中盤にかけて下落しました。その後、「財政の崖」解消に向けた財政協議の開始を受けた楽観論の広がりや、パレスチナの停戦合意を材料に株価は反発し、月末にかけてはホリデー商戦を材料に続伸し、ダウ平均は13025.58ドル、ナスダックは3010.24となりました。

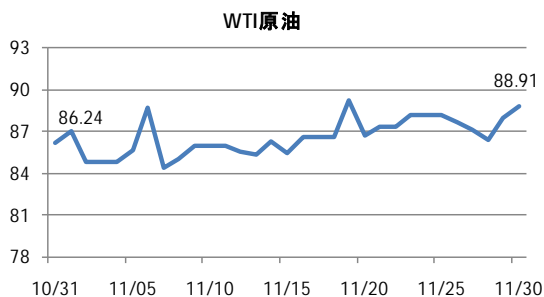
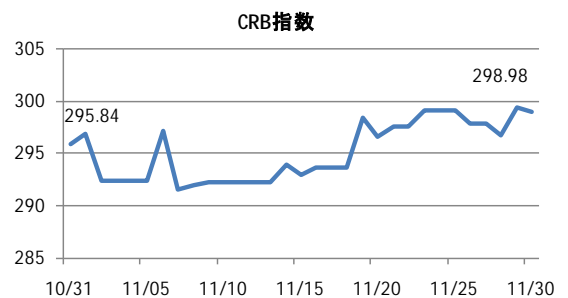
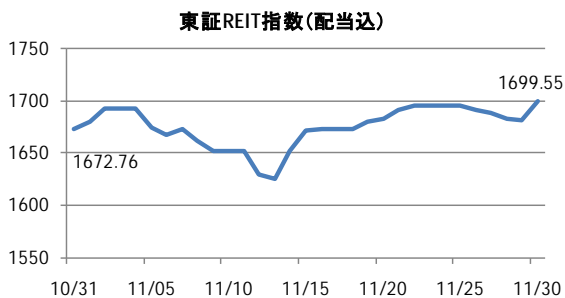
# 市場振り返り ~為替~

## 為替



【11月の振り返り】外国為替は、欧州債務問題の先行き不透明感や、米国の「財政の崖」に対する懸念を背景に中盤にかけて対ドル、対ユーロで円が買われる展開となりました。その後、首相による解散表明を受けて政権交代が意識される中、自民党総裁が大胆な金融政策の必要性に言及したことから、政権交代後の追加金融緩和観測が高まり円が売られ、ドル/円は82.47円となりました。また、ユーロ圏財務相会合におけるギリシャ支援合意により欧州債務問題に対する懸念が和らいだユーロ/円は107.26円となりました。

## 【ご参考】不動産・商品



(出所) Bloomberg

---

## ● 経済・市場見通し

▫ 内外経済

▫ 国内資産・海外資産・為替

---

## 国内景気

輸出の低迷やエコカー補助金の終了に伴う反動から生産活動は低調となり、企業の設備投資も盛り上がりがない一方で、米国では住宅市場が持ち直し消費も堅調となっており、また、中国では輸出入の持ち直しや大規模インフラ投資の認可再開も確認されています。

このような中、内需から外需へ、さらに内需への好循環シナリオを元に7-9月期を底に景気は緩やかに回復過程に入るものと見込んでいます。

## 金融・財政政策

日銀は今年2月の金融政策決定会合において、「中期的な物価安定の目途」を示しました。コア消費者物価の前年比上昇率+1%を見通せるまで実質的なゼロ金利政策と金融資産買い入れ等の措置により、強力に金融緩和を推進する方針を示し、同月、及び4月、9月、10月と資産買入等の基金の増額を行いました。10月は貸出増加支援のための無制限資金供給も決定しています。

政府と一体となったデフレ脱却を目指すこと、実質的なゼロ金利政策と金融資産の買入等の措置により強力に金融緩和を推進すると共同文書に明記しており、今後も市場の緩和期待は維持される見込みです。衆議院の総選挙を控え、選挙後に予定されている決定会合では、追加的な緩和が期待されます。

## 米国景気

### <企業部門>

企業は潤沢なキャッシュを背景に設備投資は増加基調を維持する見込みです。「財政の崖」については、議会交渉が少なくとも年末まで続くものの、最終的には「財政の崖」の規模は小規模に留まり、実体経済への影響は限定的と見ています。しかしながら、「財政の崖」を意識した消費者心理、企業心理が低下し、実体経済に悪影響を及ぼす可能性には注意を要すると考えています。

### <家計部門>

雇用者数は緩慢な改善に留まり、労働所得も大幅な伸びは期待できないことから、個人消費は底堅くも緩やかな伸びに留まると予想します。一方で、住宅投資は改善傾向が鮮明となってきました。

## 金融・財政政策

9月のFOMCの声明で発表された量的緩和第3段(QE3)では、住宅ローン債券を買い入れ対象とし、月額400億ドルのペースで、期限は設定せずに労働市場の見通しが大幅に改善するまで住宅ローン債券の買い入れ継続するとしました。また、事実上のゼロ金利政策の時間軸を15年半ばまで延長し、現在実施中のツイスト・オペもQE3と並行実施されています。今後、労働市場の見通しが大きく改善しない場合には追加の資産購入やその他の政策手段を講じるとしており、12月のFOMCでは、今年一杯で終了するツイスト・オペに代わる施策として、国債買入れ等の追加緩和策の決定が予想されます。

Note

# 国内資産・海外資産・為替（今後1年間の見通し）

## 国内債券

米国の「財政の崖」に対する懸念や欧州債務問題などを背景にリスクオフ志向は根強いことから足元では金利低下圧力がかかることが想定されます。しかしながら、米国の実体経済が堅調に推移していることや、中国景気の持ち直し、欧州債務問題に対する懸念の一服、さらには、円高圧力の後退と株価上昇による金利上昇期待などから、金利は緩やかに上昇に転じるものと予想します。

## 国内株式

各国主要中銀による積極的金融緩和や欧州債務問題に対する懸念の一服、米国の実体経済の堅調な推移、中国景気の持ち直しなどから国内株式は堅調な推移を予想します。今期業績の下方修正は概ね一巡し、足元の対ドル、対ユーロの円高修正は株価の更なる上昇期待となる可能性も見込まれます。ただし、外部環境を考慮すると、来期の業績を織り込みに行くには時期尚早であることから、株価の上昇ペースは緩やかなものになると予想します。

## 米国債券

金利上昇要因として米国、中国景気に対する悲観の後退があるものの、米国の「財政の崖」に対する懸念を背景としたリスクオフによる金利抑制要因も大きく、当面、金利は横ばいで推移すると予想します。

## 米国株式

主要中銀による積極的な金融緩和、米国、中国景気に対する悲観の後退、企業業績の改善基調の継続などから底堅い推移を見込みます。米国の「財政の崖」について、最終的に崖の規模は小規模なものに収まると想定しているものの、早期の事態收拾は見込み難く、当面は波乱含みの展開を予想します。

## 為替

### <ドル/円>

政治主導による日銀の追加緩和期待から、足元の為替相場は円安方向に振れているものの、日本の金利水準の低下余地は乏しいことを踏まえると、日本の金融緩和期待のみによる一段の円安になる展開は想定し難い状況にあります。当面は1ドル=80円近辺での推移を予想します。

### <ユーロ/円>

対症療法的な政策対応が奏功し、スペインやイタリアの金利が低下するなど、足もとで欧州債務問題は小康状態にあります。しかしながら、根本的な解決策に向けての進展は見られず、今後とも市場の緊張感の高まりと、それを受けた対症療法による緊張の緩和を背景に、方向感の無い展開が続くものと予想します。

	2013年3月末予想値
新発10年国債利回り	0.85-0.95%
TOPIX	790-870
米国10年国債利回り	1.85-2.05%
米S&P	1,470-1,630
円/ドル相場	76-84円
円/ユーロ相場	100-110円

注) コメントは今後1年程度の市場動向を予想するものです。

---

## ● ご参考

U市場環境の推移

---



# 【ご参考】市場環境の推移

## 1. 主要資産

	12/03月	12/09月	12/10月	12/11月	前月比	前年度末比
国内債券						
NOMURA-BPI総合	338.18	343.47	343.38	344.27	+ 0.26%	+ 1.80%
NOMURA-BPI(国債超長期)	198.01	203.86	203.26	204.35	+ 0.54%	+ 3.20%
10年国債利回り(%)	0.99	0.77	0.78	0.70	-	-
国内株式						
TOPIX(配当込み)	1,109.28	968.82	975.30	1,026.76	+ 5.28%	- 7.44%
日経平均株価	10,083.56	8,870.16	8,928.29	9,446.01	+ 5.80%	- 6.32%
外国債券						
Citigroup世界国債(円ベース、日本除き)	305.17	295.21	304.40	317.42	+ 4.28%	+ 4.01%
米国10年国債利回り(%)	2.21	1.63	1.69	1.62	-	-
英国10年国債利回り(%)	2.20	1.73	1.85	1.78	-	-
ドイツ10年国債利回り(%)	1.79	1.44	1.46	1.39	-	-
外国株式						
MSCI-KOKUSAI(GROSS、円ベース)	1,215.12	1,178.80	1,204.56	1,258.28	+ 4.46%	+ 3.55%
ダウ平均(工業株30種)	13,212.04	13,437.13	13,096.46	13,025.58	- 0.54%	- 1.41%
ナスダック総合指数	3,091.57	3,116.23	2,977.23	3,010.24	+ 1.11%	- 2.63%
英国(FTSE)	5,768.45	5,742.07	5,782.70	5,866.82	+ 1.45%	+ 1.71%
ドイツ(DAX)	6,946.83	7,216.15	7,260.63	7,405.50	+ 2.00%	+ 6.60%
中国(上海総合指数)	2,262.79	2,086.17	2,068.88	1,980.12	- 4.29%	- 12.49%
MSCI-Emerging(ドルベース)	1,925.64	1,895.32	1,884.01	1,908.07	+ 1.28%	- 0.91%
為替						
円/ドル相場(ロンドン16時)	82.30	77.80	79.93	82.47	+ 3.18%	+ 0.21%
円/ユーロ相場(ロンドン16時)	109.59	100.09	103.57	107.26	+ 3.56%	- 2.13%

## 2. その他資産

	12/03月	12/09月	12/10月	12/11月	前月比	前年度末比
商品						
CRB指数	308.46	309.30	295.84	298.98	+ 1.06%	- 3.07%
WTI原油	103.02	92.19	86.24	88.91	+ 3.10%	- 13.70%
金先物	1,669.30	1,771.10	1,719.10	1,710.90	- 0.48%	+ 2.49%
ヘッジファンド						
HFRX Global Hedge Fund JPY Index	101,938.67	101,319.20	100,759.51	100,984.59	+ 0.22%	- 0.94%
不動産						
東証REIT指数(配当込)	1,526.15	1,618.08	1,672.76	1,699.55	+ 1.60%	+ 11.36%
G-REIT指数	433.61	437.48	453.95	469.39	+ 3.40%	+ 8.25%

(出所) Bloomberg、10年国債利回りは日本相互証券のデータを使用

本資料は、お客様の運用戦略や投資判断等の参考となる情報の提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資等に係る最終的な決定は、商品に関する詳細資料を参照の上、お客様ご自身のご判断で行なっていただきますようお願い申し上げます。

シミュレーションやバックテスト等のデータ、運用実績やリスク・リターン等による商品分類図を含めた本資料の内容は、将来の運用成果の向上を保証するものではありません。また、データの一部は、弊社が信頼できると判断した各種情報源から入手した情報等に基づくものですが、その情報の正確性・確実性について弊社が保証するものではありません。なお、本資料は、作成日において入手可能な情報等に基づいて作成したものであり、今後の金融情勢・社会情勢等の変化により、内容が変更となる場合がございます。

本資料に関わる一切の権利は、他社資料等の引用部分を除き三井住友信託銀行に属し、いかなる目的であれ本資料の一部または全部の無断での使用・複製は固くお断り致します。

本資料の内容に関して疑問に思われる点、ご不明な点等がございましたら、弊社営業担当店部等にご照会下さいますようお願い申し上げます。